



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社フェヴリナホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3726 URL http://www.favorina-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 正英
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 熊本 昭俊 (TEL) 092-720-5460
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績 (平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	582	△53.8	0	—	10	—	223	—
25年9月期第2四半期	1,260	—	△8	—	△14	—	△467	—

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 223百万円(—%) 25年9月期第2四半期 △467百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	39.21	—
25年9月期第2四半期	△81.84	—

当社は、平成24年9月期の期末より連結財務諸表を作成しているため、平成25年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。また、当社は平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	1,241	844	66.5
25年9月期	1,023	621	58.9

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 826百万円 25年9月期 602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	—	—	0.00	0.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年9月期の配当予想につきましては未定です。

3. 平成26年9月期の連結業績予想 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	△29.4	0	—	10	—	223	—	39.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期2Q	5,808,670株	25年9月期	5,808,670株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	102,320株	25年9月期	101,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年9月期2Q	5,706,610株	25年9月期2Q	5,707,791株

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株を10株に分割しており、期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策への期待を背景とした円高の是正、株価の上昇等を受け、企業収益の改善や個人消費の増加など緩やかな景気回復の基調が見られました。

しかしながら、周辺諸国との関係悪化による景気の下振れ、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や消費の低迷など懸念材料もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、コア事業である化粧品及び健康食品の通信販売業に注力するため、平成26年3月14日に当社の持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全ての株式を売却し、同年3月24日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社サイエンスボーテを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。かかるグループ再編により経営資源の選択と集中を図り、コア事業である化粧品及び健康食品の通信販売事業において、競争優位性を確立し、将来にわたって成長を続けるための体制を構築してまいります。

また、当第2四半期連結累計期間におきましては、徹底したコストの削減と同時に、新規顧客の拡大と既存顧客の確保、この2つの視点から事業を進めてまいりました。

まず、新規顧客の拡大に関しましては、販売チャネルの多様化等に伴い新規顧客の獲得が難しい状況が続いておりますが、効率性重視の観点から、広告戦略を中心に抜本的な見直しを行い、WEB販売施策に注力してまいりました。

次に、既存顧客の確保に関しましては、引き続きカスタマーフレンドの対応スキルアップに注力し、商品におきましても、株式会社フェヴリナの主力商品であります「炭酸ジェルパック」をリニューアルすることで、フェヴリナファンの満足度を高め、更なるリピート率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高582,360千円（前年同四半期比53.8%減）となり、営業利益733千円（前年同四半期は営業損失8,629千円）、経常利益10,090千円（前年同四半期は経常損失14,021千円）、四半期純利益223,776千円（前年同四半期は四半期純損失467,170千円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「コミュニケーション・セールス事業」「機械機器製造事業」から、「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントに変更しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は1,241,958千円（前連結会計年度末1,023,000千円）、その内訳は流動資産1,171,686千円、固定資産70,271千円となり、前連結会計年度末に比べ218,958千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加244,662千円、商品及び製品の減少27,774千円等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は397,253千円（前連結会計年度末401,964千円）、その内訳は流動負債331,127千円、固定負債66,125千円となり、前連結会計年度末に比べ4,711千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少10,257千円、賞与引当金の増加9,000千円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は844,704千円（前連結会計年度末621,035千円）となり、223,669千円増加いたしました。これは四半期純利益223,776千円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、755,008千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32,134千円(前年同四半期は306,145千円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益225,109千円、関係会社譲渡益215,019千円、売上債権の増加9,939千円、たな卸資産の減少27,610千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、223,727千円(前年同四半期は100,670千円の獲得)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入165,509千円、関係会社株式の売却による収入58,247千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、11,828千円(前年同四半期は282,158千円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出11,070千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間においては、損益、営業キャッシュ・フローとも改善したものの、事業環境は依然として楽観できない状況が続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
 - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
 - b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
 - c. カスタマーフレンド（販売担当者）の顧客応対力向上のための研修強化
 - d. メディアミックスの見直しによる広告宣伝費の削減
- ② 当社グループは、従来、化粧品通販事業と充放電検査装置に係るエンジニアリング事業を営んでまいりましたが、経営資源を化粧品通販事業に集中的に投下することにより、企業価値の最大化を図ります。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社フェヴリナで年末商戦や消費税増税前の駆け込み需要等が寄与し、前期までに実施した費用削減効果も継続していることもあり、営業損益は大幅に改善いたしました。また、平成26年3月14日付けで持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全株式を譲渡するとともに、平成26年3月24日付けで株式会社サイエンスボーテと株式交換契約を締結いたしました。これにより事業関連性の低かった充放電検査装置に係るエンジニアリング事業から撤退し、経営資源を化粧品通販事業に集中できることとなります。

しかしながら、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化が続くなど、化粧品通販事業をとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。また、株式会社サイエンスボーテとの経営統合による効果の発現につきましてもある程度の時間を要するものと認識しております。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,524	955,186
売掛金	60,087	70,026
商品及び製品	157,013	129,239
原材料及び貯蔵品	1,070	1,234
その他	18,714	16,151
貸倒引当金	△131	△152
流動資産合計	947,278	1,171,686
固定資産		
有形固定資産	15,678	12,145
無形固定資産	11,003	9,086
投資その他の資産	49,039	49,039
固定資産合計	75,721	70,271
資産合計	1,023,000	1,241,958
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,001	13,405
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	22,140	21,327
未払法人税等	4,335	4,365
賞与引当金	11,400	20,400
返品調整引当金	1,058	826
その他	74,354	70,803
流動負債合計	325,288	331,127
固定負債		
長期借入金	51,741	41,484
資産除去債務	22,186	22,308
その他	2,747	2,333
固定負債合計	76,675	66,125
負債合計	401,964	397,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	125,431	125,431
利益剰余金	△377,093	△153,328
自己株式	△28,744	△28,839
株主資本合計	602,382	826,051
新株予約権	18,652	18,652
純資産合計	621,035	844,704
負債純資産合計	1,023,000	1,241,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,260,117	582,360
売上原価	581,753	117,274
売上総利益	678,364	465,086
返品調整引当金戻入額	948	1,929
返品調整引当金繰入額	1,237	1,698
差引売上総利益	678,075	465,317
販売費及び一般管理費	686,704	464,584
営業利益又は営業損失(△)	△8,629	733
営業外収益		
受取利息	116	1,183
為替差益	524	599
貸倒引当金戻入額	590	17,538
その他	226	163
営業外収益合計	1,457	19,484
営業外費用		
支払利息	6,040	1,311
持分法による投資損失	—	8,800
その他	809	15
営業外費用合計	6,849	10,127
経常利益又は経常損失(△)	△14,021	10,090
特別利益		
新株予約権戻入益	2,364	—
関係会社譲渡益	—	215,019
特別利益合計	2,364	215,019
特別損失		
減損損失	455,561	—
関係会社株式評価損	3,031	—
特別損失合計	458,592	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△470,249	225,109
法人税、住民税及び事業税	1,435	1,748
法人税等還付税額	△4,055	—
法人税等調整額	△458	△414
法人税等合計	△3,079	1,333
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△467,170	223,776
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△467,170	223,776

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△467,170	223,776
四半期包括利益	△467,170	223,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△467,170	223,776
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△470,249	225,109
減価償却費	29,594	5,449
減損損失	455,561	—
のれん償却額	23,976	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△625	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,765	9,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	288	△231
受取利息及び受取配当金	△116	△1,183
支払利息	6,040	1,311
貸倒引当金戻入額	—	△17,538
持分法による投資損益(△は益)	—	8,800
有形固定資産除却損	322	—
新株予約権戻入益	△2,364	—
関係会社譲渡益	—	△215,019
関係会社株式評価損	3,031	—
売上債権の増減額(△は増加)	△267,951	△9,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211,622	27,610
仕入債務の増減額(△は減少)	17,191	1,403
前受金の増減額(△は減少)	163,293	—
その他	△40,990	△841
小計	△303,384	33,953
利息及び配当金の受取額	91	1,192
利息の支払額	△6,140	△1,293
法人税等の還付額	4,635	—
法人税等の支払額	△1,347	△1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306,145	32,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,023	—
有形固定資産の取得による支出	△8,982	—
関係会社株式の売却による収入	—	58,247
貸付けによる支出	△1,790	—
貸付金の回収による収入	870	165,509
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	161,568	—
その他	△972	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,670	223,727

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	318,100	—
長期借入金の返済による支出	△35,276	△11,070
リース債務の返済による支出	△651	△651
その他	△13	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,158	△11,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,208	244,632
現金及び現金同等物の期首残高	524,410	510,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	601,618	755,008

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間においては、損益、営業キャッシュ・フローとも改善したものの、事業環境は依然として楽観できない状況が続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 株式会社フェヴリナにおいては、中期事業計画を策定し、営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
 - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
 - b. 顧客ターゲット層を明確化した広告宣伝の実施
 - c. カスタマーフレンド(販売担当者)の顧客対応力向上のための研修強化
 - d. メディアミックスの見直しによる広告宣伝費の削減
- ② 当社グループは、従来、化粧品通販事業と充放電検査装置に係るエンジニアリング事業を営んでまいりましたが、経営資源を化粧品通販事業に集中的に投下することにより、企業価値の最大化を図ります。

当第2四半期連結累計期間においては、株式会社フェヴリナで年末商戦や消費税増税前の駆け込み需要等が寄与し、前期までに実施した費用削減効果も継続していることもあり、営業損益は大幅に改善いたしました。また、平成26年3月14日付けで持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全株式を譲渡するとともに、平成26年3月24日付けで株式会社サイエンスボーテと株式交換契約を締結いたしました。これにより事業関連性の低かった充放電検査装置に係るエンジニアリング事業から撤退し、経営資源を化粧品通販事業に集中できることとなります。

しかしながら、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や商品の低価格化が続くなど、化粧品通販事業をとりまく環境は依然として厳しい状況にあります。また、株式会社サイエンスボーテとの経営統合による効果の発現につきましてもある程度の時間を要するものと認識しております。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ソフトエナジーホールディングスの全株式を売却したため、同社及びその子会社を持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が223,764千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が△153,328千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、前第3四半期連結会計期間より「コミュニケーション・セールス事業」「機械機器製造事業」から、「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントに変更しております。